



2023年7月5日

長野労働局

局長 久富 康生 様

長野県労働組合連合会（県労連）

議長 細尾 俊彦

最低賃金の引き上げに関する要請

日頃から、県内労働者の地位向上・権利擁護・雇用確保などに、ご尽力いただいていることに敬意を表します。

コロナの感染拡大が始まった2020年以降、世界各国は最低賃金をはじめとする賃金の引き上げによる内需拡大をすすめ、経済危機を克服してきました。しかし、日本は不安定雇用拡大、賃金抑制路線を改めず、経済の停滞が続いています。新型コロナウイルス感染症が5類に移行しましたが、毒性、感染力が弱まったわけではなく、その影響は依然として深刻です。

ウクライナ情勢の長期化と低金利政策の継続により、今後も物価高騰が続く見通しです。私たちの暮らしは一層厳しくなっており、低所得者ほど影響が大きくなっています。

長野県の最低賃金は2022年の改定で908円となりましたが、私たちの求める全国一律1,500円以上の水準に届かず極めて不十分なものでした。昨年の改定は、基礎的支出項目の物価上昇率(2022年3月前年同月比+4.5%)に満たないもので、物価高騰を十分に考慮したとは言えないものです。

物価高騰から国民生活を守り、日本経済の回復をすすめるためには、GDPの6割を占める国民の消費購買力を高める必要があります。そのためには、最低賃金の改善による賃金の底上げが必要です。

最低賃金審議会での審議にあたり、中央でも地方でも「標準生計費」(人事院)が唯一「労働者の生計費」の資料として示されています。単身世帯(18~26歳)の標準生計費は、月120,190円(税込み)で、生活するには困難な金額です。全労連ではここ数年、マーケットバスケット方式で、ぎりぎりの生活でなく、人間らしく暮らせる「あるべき生計費」を都道府県で調査してきました。全国的に単身若年世帯では、ほぼ「時給1,500円」以上という結果がでています(添付資料①)。

最低賃金額の地域間格差も解消せず、最高(東京)の1,072円と最低(青森、秋田、愛媛、高知、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄県)の853円では219円もの格差があり(添付資料②)、人口・労働力の流出に歯止めがかかりません(添付資料③)。

私たちは、全国どこでも普通に働けば人間らしい生活ができるよう、最低賃金を全国一律制に法改正し、時間額1,500円以上とすることを求めます。

最低賃金の引き上げにあたっては、中小企業に対する支援の抜本的な強化は欠かすことができません。日本商工会議所などの中小企業団体が求める社会保険料の減免も含めた支援の強化を求めるものです。

については2023年の最低賃金改定にあたり下記事項が実現されるよう、貴職のご尽力をお願いします。

● 要 請 項 目 ●

1. 最低賃金については、以下のように改善すること。
 - ①長野県の最低賃金908円を、すぐに時間額1,500円以上に引き上げること。
 - ②最低賃金の地域間格差をなくすこと。
 - ③最低賃金額は、時間額だけでなく、日額、月額でも明示すること。

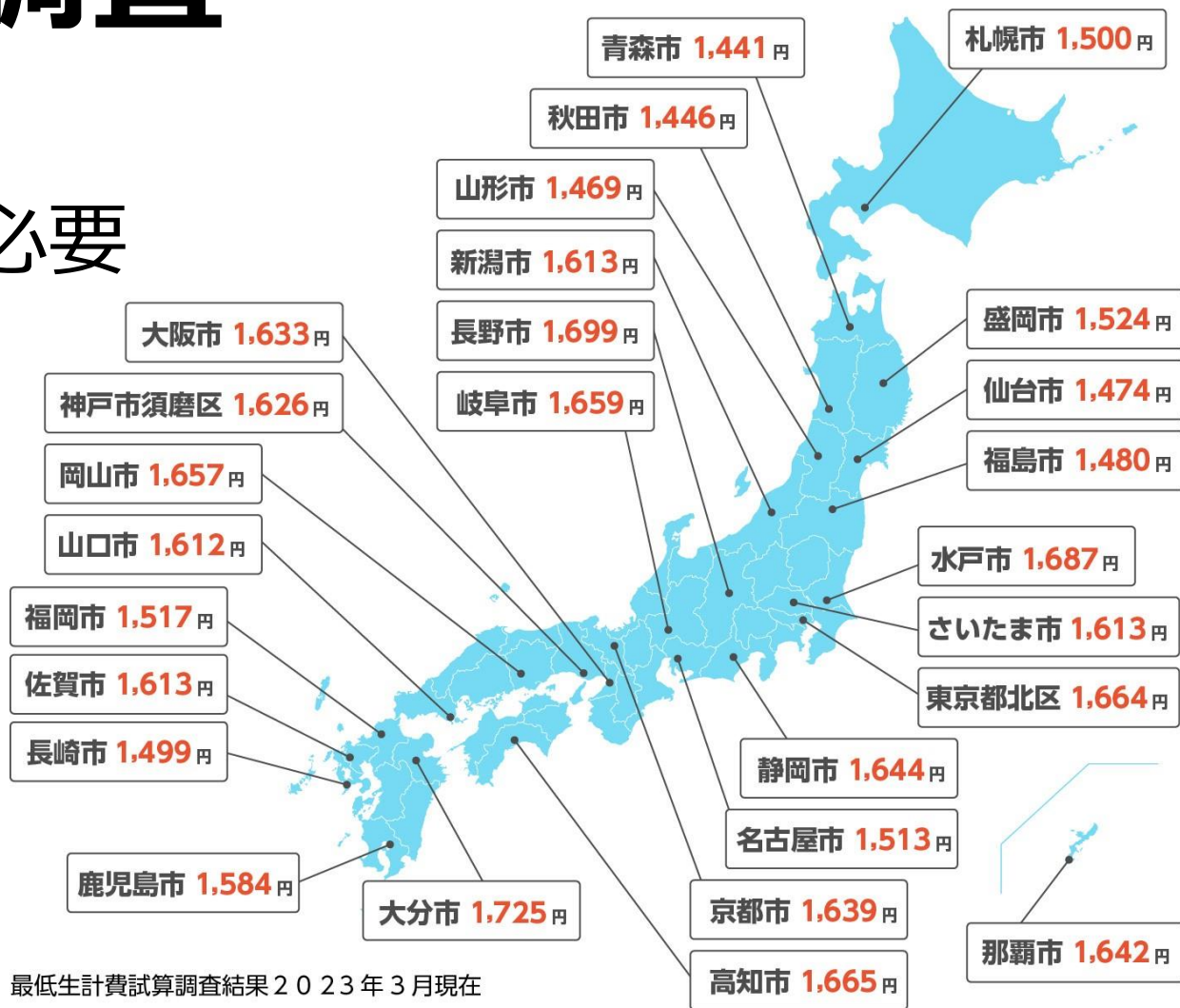
2. 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小企業・小規模事業所へ支援強化は必須です。主に以下について早期に実現するよう政府へ要請すること。
 - ① 中小企業は産業の核であり、雇用の最大の担い手です。ふさわしい対策のため大幅に予算規模を拡大すること。
 - ② 社会保険料の減免
中小企業の経営者からは、賃金引き上げに伴う社会保険料も含めた、負担増への不安の声が多くあります。社会保険料は法人税と違い利益の有無にかかわらず、中小企業の負担が大きいため、中小企業支援策として減免・軽減措置を講ずること。
 - ③ 現行助成金の要件緩和
現行の業務改善助成金は利用する事業所が少数にとどまっており、申請が難しいなどの声が多くあります。利用拡大に向け、要件緩和などを進めること。
3. 審議会や専門部会を公開すること。審議において申し出があった団体・個人に意見陳述する機会を設けること。
4. 最低賃金審議会の委員の選任は、労働団体の系統の違いも配慮し、改めて公正な立場から選出を行うこと。

以上

最低生計費試算調査

全国どこでも 時給1500円～1600円以上必要

全労連と地方組織などと静岡県立大学准教授・中澤秀一先生が行っている最低生計費試算調査は27地方組織で約4万8千人の組合員などの協力で、単身の若者が暮らしていくのに必要な生計費を明らかにしてきました。2022年1月には、大阪労連が9501人の協力で調査を実施したのをはじめ、兵庫、高知県が取り組み、23年1月には岐阜県で調査結果が公表されています。いずれも、月額24万円～25万円（税込）、時間額で1600円以上（月150時間）が必要との結果が得られています。



最低生計費試算調査結果 2023年3月現在
(静岡県立大学短期大学部 中澤秀一准教授監修)

最低賃金マップ 2022改定確定

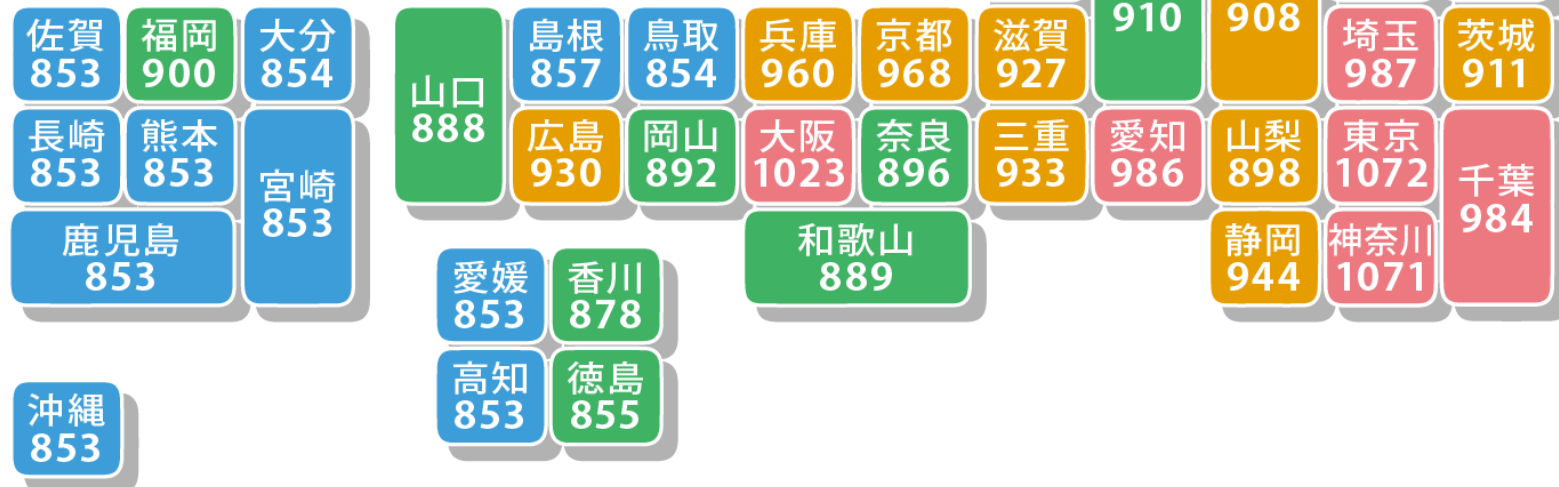
全国平均 961円 (加重) プラス31円 (3.3%増)

東京1072円 最低額10県853円

地域間格差は219円 (2円縮減) 20.4%差

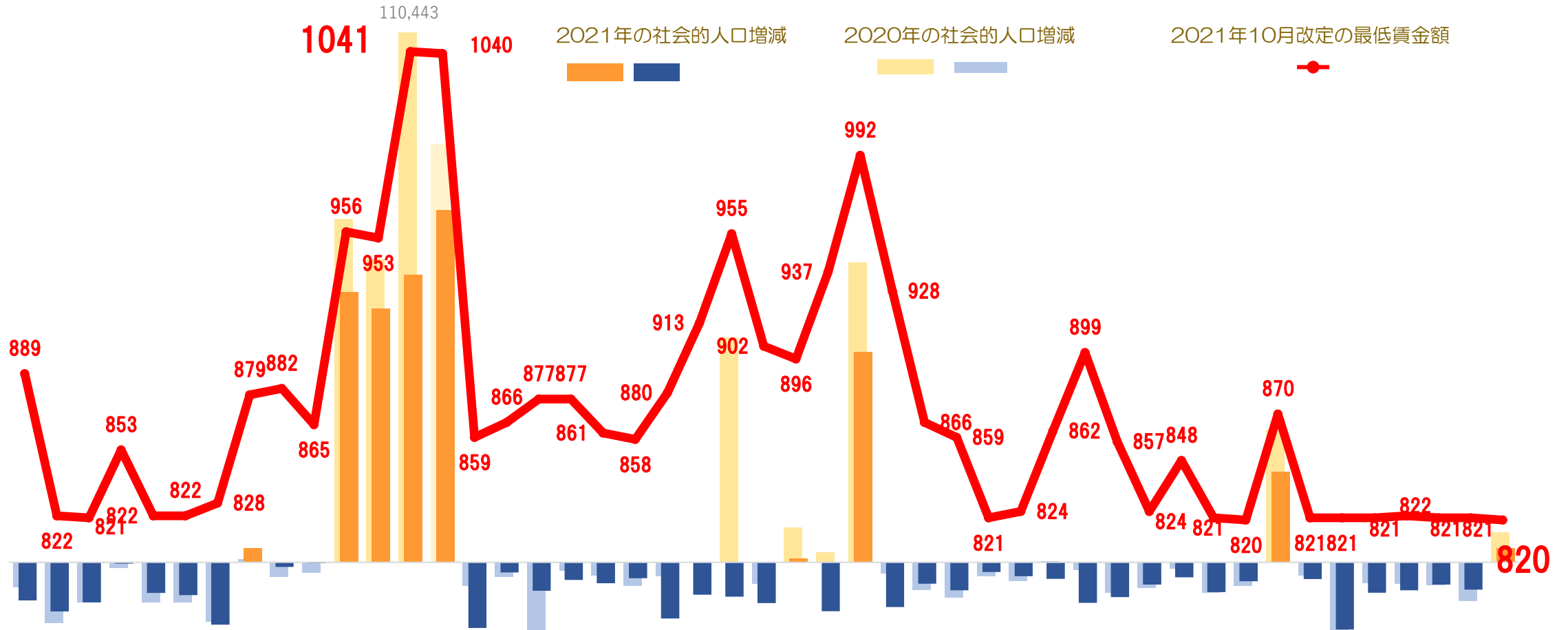
地域別最低賃金マップ

- Aランク
- Bランク
- Cランク
- Dランク



2021年 地域最低賃金と人口の社会的増減の比較図

最低賃金が高い都市部に人口が流出



北海道 青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島 茨城 栃木 群馬 埼玉 千葉 東京都 神奈川県 新潟 山梨 長野 富山 石川 福井 岐阜 静岡県 愛知県 三重 滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山 鳥取 島根 岡山 広島 山口 徳島 香川 愛媛 高知 福岡 佐賀 長門 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄

※ 総務省統計局：「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（2021年1月1日現在）より、全労連作成

労働局長 様

**長野県の最低賃金908円を
すぐに1,500円以上へ引き上げること
を求める要請署名**

2023年7月5日提出

12,971 筆

長野県労働組合連合会